



犯罪被害者等支援条例の制定・市役所窓口における手数料について

橋本 祐一（令和研究会）

問 本市においても強盗・傷害・DV・性犯罪等さまざまな犯罪被害が起きている。犯罪被害に遭われた方が受けた被害の早期回復、または軽減を図り、再び平穏な生活を営むことができるよう支援をする必要があると考えられている。このような支援をするため、埼玉県、県内の多くの市町村でも条例を制定し、施行しているが、本市でも行田市犯罪被害者等支援条例を制定し、市民の安心・安全につなげていきたいが、どう考えるか。

答 本市としては、不幸にして犯罪被害に遭われた方の不安、苦悩、負担を少しでも軽減するため、きめ細かな相談体制の整備や問題に対する庁内関係各署との連携を図っている。また、住民登録等の市において必要な各種手続を一元的に対応する、

問 ワンストップサービスを実施するなど、犯罪被害に遭われた方に寄り添った対応を行っている。条例の制定については、現在、県内の動向を注視するとともに、犯罪被害者のニーズと適切な施策についての調査研究を重ねており、効果的な支援の在り方を含め検討している。

問 近隣市においては、年金提出用の戸籍証明書を無料で発行している市もあるようだが、本市ではどうか。

答 現在無料にする措置を講じていない。

問 今後の対応については、どう考えるか。

答 近隣市の対応は、さまざまであり、無料で交付している他市の状況を確認していく。

【その他の質問】
○敬老会における本市の対応について



自転車用ヘルメット着用の推進について

大屋 彰（公明党）

問 自転車利用の通ルールの徹底とマナーの向上を目指して、平成27年6月1日、行田市自転車安全利用促進条例を制定した。自転車の安全な利用の促進に関する総合的な政策の実施状況は。

答 全小学校の3年生及び4年生を対象に交通安全教室を毎年実施し、市報及び市ホームページでの周知、市内公共施設での啓発チラシの配付、配架及びポスター掲示など、自転車の安全利用に関する啓発活動を行った。また、5月には、春の全国交通安全運動出発式を4年ぶりに実施し、通ルールの遵守や交通事故防止の啓発活動を行った。

問 道路交通法が4月より改正され自転車の乗用のヘルメット着用が、努力義務となった。警視庁の調査で、埼玉県内の2018年から2022

年累計では、自転車の交通事故で亡くなった人の54.8%は頭部に致命傷を負っており、その中でヘルメットを着用していなかった人の致死率は、着用者に比べ約2.2倍高くなっている。ヘルメットの着用推進及び自転車用ヘルメット購入費用の助成について本市の取組は。

答 市報での周知や春の全国交通安全運動に合わせ自転車の着用を促すチラシを配布するなどの啓発活動を実施した。今後も効果的な啓発活動を行う。また、自転車用ヘルメット購入補助については、県内で実施している自治体の状況を調査研究することも、近隣自治体の動向等を注視していきたい。

【その他の主な質問】
○橋りよの健全度状況について



地域公共交通計画の策定と市内循環バス等の見直しについて

村田 秀夫（日本共産党）

問 地域公共交通政策の課題とその対策について、市長の基本認識は。

答 多くの市民の方が市内循環バス、デマンドタクシーについて、不満や不安を持っていると認識している。今後、6月から設置した政策特別顧問の助言をもらいながら、市民目線で利便性の高い地域公共交通網の再構築を目指したい。

問 市の地域公共交通計画策定の進捗状況は。

答 昨年、市民アンケート調査を行い、課題を整理したところである。市内循環バスでは、運行本数の増便や運行時間帯の拡大、定期券の導入等の要望や意見が多かった。デマンドタクシーでは、予約が取りにくい、待ち時間が長い等の意見があった。

【その他の主な質問】
○老人福祉センター南河原荘、永寿荘の建替え
○学校給食費の無償化

8月頃に原案のパブリックコメントを実施し、9月末に策定の予定である。

問 市民目線で考えたとき、買い物など日常生活が市内で完結するわけではない。市内循環バスのJR熊谷駅、鴻巣駅など近隣自治体への乗り入れも検討すべきでは。

答 近隣自治体への乗り入れのニーズがあることは承知している。関係自治体との協議・調整を行って判断をして行く必要がある。

問 一台で複数の市民が利用できる乗合いタクシーを導入してはどうか。

答 既存の市内循環バスなどのメリット、デメリットを総合的に検討し、市民にとって最適な地域交通網の構築に努めたい。